



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月30日
東

上場会社名 京王電鉄株式会社 上場取引所
 コード番号 9008 URL <https://www.keio.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 紅村 康
 社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部経理部 (氏名) 上野 崇宏 (TEL) 042-337-3135
 経理担当課長
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	315,439	△27.3	△20,866	—	△17,980	—	△27,519	—
2020年3月期	433,669	△3.1	36,024	△10.1	34,684	△11.7	17,875	△34.3

(注) 包括利益 2021年3月期 △23,180百万円(—%) 2020年3月期 11,552百万円(△47.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△225.38	—	△7.7	△2.0	△6.6
2020年3月期	146.40	—	4.8	3.9	8.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 88百万円 2020年3月期 33百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	912,624	344,395	37.7	2,820.20
2020年3月期	876,691	373,454	42.6	3,056.25

(参考) 自己資本 2021年3月期 344,346百万円 2020年3月期 373,172百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	6,897	△30,822	58,767	76,753
2020年3月期	50,157	△50,570	△15,611	41,912

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	25.00	—	27.50	52.50	6,410	35.9	1.7
2021年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	4,885	—	1.4
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年3月期の配当につきましては、新型コロナウイルス感染症および財務の状況を踏まえ別途検討することとし、現時点では未定です。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	343,500	8.9	15,700	—	14,400	—	7,100	—	58.15

(注) 2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。詳細は本日公表の「2020年度決算補足説明資料」をご覧ください。なお、2021年4月25日に発出された緊急事態宣言の影響については、上記の連結業績予想には見込んでおりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	128,550,830株	2020年3月期	128,550,830株
② 期末自己株式数	2021年3月期	6,451,097株	2020年3月期	6,449,347株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	122,100,841株	2020年3月期	122,102,138株

(注) 自己株式に含めている役員報酬信託口が保有する当社株式数は以下のとおりであります。
 2021年3月期：57,900株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	101,529	△21.2	4,973	△79.3	5,890	△77.1	△2,141	—
2020年3月期	128,765	△0.0	24,059	△2.2	25,685	△3.5	13,882	△29.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	△17.54		—					
2020年3月期	113.70		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	766,625		231,388		30.2		1,895.08	
2020年3月期	735,757		236,902		32.2		1,940.21	

(参考) 自己資本 2021年3月期 231,388百万円 2020年3月期 236,902百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	113,000	11.3	16,200	—	16,000	171.6	10,700	—	87.63

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】9ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	8
(4) 今後の見通し	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
3. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の業績全般

・営業概況

当期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が拡大するなか、2020年4月に緊急事態宣言が発出され、急速に悪化しました。宣言解除後は国内個人消費を中心にやや持ち直しの動きが見られましたが、感染再拡大と2021年1月の緊急事態宣言の再発出を受けて停滞感が強まるなど、先行きが見通せない厳しい状況が続きました。

当社グループは、このような事業環境において、感染防止対策を徹底しながら積極的な営業活動に取り組んだほか、投資計画の見直しや、不要不急の経費の徹底した削減、社債発行などによる資金の確保に取り組み、社会インフラを担う企業グループとして事業活動の継続に努めました。しかしながら、運輸業、流通業、およびレジャー・サービス業を中心に大きな影響を被り、2018年度を初年度とする「京王グループ中期3カ年経営計画」の最終年度として当初掲げていた当期目標は未達となりました。運輸業では、緊急事態宣言の発出以降、輸送人員が急激に減少するなか、お客様のご利用動向に対応し、座席指定列車「京王ライナー」について平日の朝間および夕夜間時間帯の運行を拡大したほか、路線バスのダイヤを柔軟に見直すなど、各種施策に取り組みました。輸送人員は緊急事態宣言の解除後、回復基調にありましたが、感染再拡大と宣言再発出により、当期末まで前期を下回る状況が続きました。流通業およびレジャー・サービス業においても、訪日外国人旅行客の激減や外出自粛の動きに加え、緊急事態宣言期間中の営業休止やその後の営業時間の短縮などにより大きな影響を受けるなか、百貨店業では、入退場管理システムを導入し、会場が密となることを防止しながら催事を開催したほか、EC（電子商取引）の強化に取り組みました。また、ホテル業では、テレワーク等の新しい生活様式への変化を捉えた客室プランを積極的に開発・販売したほか、レストランや宴会場について、感染防止対策を徹底した営業体制の確立に取り組むなど、グループが一丸となって営業活動に取り組みました。秋以降は「Go To キャンペーン」等の需要喚起策もあり、緩やかながらも回復基調にありましたが、緊急事態宣言の再発出により、営業収益が大きく減少する状況が当期末まで続きました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
連結営業収益	433,669	315,439	△118,229	△27.3%
連結営業利益又は 連結営業損失(△)	36,024	△20,866	△56,891	—
連結経常利益又は 連結経常損失(△)	34,684	△17,980	△52,664	—
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	17,875	△27,519	△45,395	—
連結EBITDA	72,292	14,269	△58,022	△80.3
連結減価償却費	35,862	34,663	△1,199	△3.3

(注) 連結EBITDAは、連結営業利益又は連結営業損失 + 減価償却費 + のれん償却額により算出しております。

・業績

連結営業収益は、不動産業を除く各セグメントで減収となり3,154億3千9百万円（前期比27.3%減）、連結営業損失は208億6千6百万円となりました。連結経常損失は179億8千万円、親会社株主に帰属する当期純損失は、減損損失の計上などにより275億1千9百万円となりました。

なお、連結EBITDAは、142億6千9百万円（前期比80.3%減）となりました。

また、連結減価償却費は、346億6千3百万円（前期比3.3%減）となりました。

② 当連結会計年度の各セグメント別の概況

(単位：百万円)

	営業収益			営業利益又は営業損失(△)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%			%
運輸業	129,659	88,451	△31.8	13,345	△16,413	—
流通業	162,180	128,485	△20.8	4,400	△62	—
不動産業	45,333	48,007	5.9	9,199	10,401	13.1
レジャー・サービス業	74,088	25,331	△65.8	4,343	△19,285	—
その他業	67,035	65,409	△2.4	5,759	5,286	△8.2
計	478,296	355,684	△25.6	37,048	△20,074	—
連結修正	△44,627	△40,244	—	△1,023	△792	—
連結	433,669	315,439	△27.3	36,024	△20,866	—

(運輸業)

・営業概況

鉄道事業では、京王線（笹塚駅～仙川駅間）連続立体交差事業について、事業主体である東京都とともに用地取得や土留杭の設置工事を引き続き進めたほか、代田橋駅において駅ホームを仮設化するなど高架化のための準備工事を進めました。安全性向上策では、飛田給駅において、1番線のホームドアの使用を開始し、2番線、3番線とあわせ整備を完了したほか、下北沢駅でホームドア設置のためのホーム補強工事を引き続き進めました。また、安全・防犯対策の強化をはかるため、井の頭線の全踏切道への監視カメラの設置を完了したほか、京王線・井の頭線の車両への防犯カメラの設置を進めました。自然災害への備えについては、鉄道施設の耐震補強工事や大雨・強風対策工事を引き続き進めました。また、河川氾濫リスクに対処するため、車両疎開訓練を実施したほか、計画運休を行う際のお客様へのご案内手順に加えて、駅係員避難計画を策定しました。サービス向上策では、新線新宿駅で旅客トイレをリニューアルしたほか、改札外にエレベーターを新設しました。また、仙川駅で京王ストアに直結する改札口を新設するとともに、1番線のエレベーターを更新し、大型化するなど、利便性の向上とバリアフリー機能の拡充をはかりました。営業面では、お客様が快適に電車をご利用いただける取組みの一環として、「京王ライナー」について、平日の朝間および夕夜間時間帯の運行を拡大しました。また、新宿駅において大型LEDビジョンの広告販売を開始したほか、「京王・東京メトロ・都営地下鉄パス」など、他の鉄道事業者と連携した乗車券を企画・販売しました。環境への取組みでは、車両について、より消費電力削減効果に優れたVVVFインバータ制御装置への更新を進めたほか、駅構内の照明や車両前照灯のLED化に取り組みました。また、電車がブレーキをかけた際に発生する回生電力を設備用の電力として供給する補助電源装置について、若葉台車両基地に設置したほか、めじろ台駅において設置工事を進めました。

バス事業では、武蔵小金井駅北口と国分寺駅北口新ターミナルを結ぶ新規路線を開設したほか、低炭素社会の実現に向け、CO₂等を排出せず騒音が少ない燃料電池バスを導入しました。さらに、ヤマト運輸㈱と連携し、路線バスで宅急便の輸送ルートの一部を担う貨客混載事業を、東京都あきる野市と檜原村を結ぶ路線で開始しました。

このほか新たな取組みでは、当社が多摩エリアにおいて実施するMaaS（様々な移動手段を一元的に提供するサービス）の取組み「TAMa-GO」について、東京都が公募した実証実験プロジェクトへの採択を受けて、商業施設等との連携による事前決済・非接触利用が可能な電子チケットの販売や、タクシーによる相乗り型輸送サービスの提供などに関する実証実験を行いました。

(単位：百万円)

業種別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
鉄道事業	84,848	58,184	△31.4%
バス事業	36,222	24,073	△33.5%
タクシー業	12,133	8,543	△29.6%
その他	2,557	2,272	△11.1%
消去	△6,101	△4,621	—
営業収益	129,659	88,451	△31.8%
営業利益又は営業損失(△)	13,345	△16,413	—

〔鉄道事業輸送人員と旅客運輸収入〕

			前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
輸送人員	定期	千人	404,751	269,745	△33.4%
	定期外	〃	267,814	180,899	△32.5%
	計	〃	672,565	450,644	△33.0%
旅客運輸収入	定期	百万円	35,866	25,155	△29.9%
	定期外	〃	44,801	29,614	△33.9%
	計	〃	80,668	54,770	△32.1%

・業績

鉄道事業では、2020年5月の緊急事態宣言解除後は緩やかな回復基調にありましたが、感染再拡大と宣言再発出の影響を受け、旅客運輸収入が32.1%減（うち定期29.9%減、定期外33.9%減）、鉄道事業の営業収益合計が31.4%減となりました。また、バス事業においても、路線・高速などで減収となりました。これらの結果、営業収益は884億5千1百万円（前期比31.8%減）、営業損失は164億1千3百万円となりました。

(流通業)

・営業概況

百貨店業では、「京王百貨店」新宿店において、会場内の密を回避しながら「秋の北海道展」や「元祖有名駅弁と全国うまいもの大会」などの催事を開催し、営業収益の確保に取り組みました。

ストア業では、「京王ストア」仙川駅ビル店について、店舗直結の改札口の新設にあわせて改装を行い、惣菜や簡単・便利に調理できる商品の充実をはかりました。

ショッピングセンター事業では、「フレンテ笹塚」1階フロアを改装し、鮮魚、青果、精肉の専門店や惣菜店を新たに誘致しました。また、2021年4月に「京王聖蹟桜ヶ丘ショッピングセンター」B館6階を改装し、ファミリー層向けのテナントを誘致したほか、「ぷらりと京王府中」東側高架下において改装工事を進め、一部店舗を開業しました。

さらに、「アートマン アートマン コスメ」明大前店をオープンしたほか、「ベーカリー&カフェ ルパ」幡ヶ谷店、南大沢店、久我山店をそれぞれリニューアルオープンいたしました。

(単位：百万円)

業種別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%
百貨店業	84,768	54,819	△35.3
ストア業	51,166	50,281	△1.7
書籍販売業	6,089	6,045	△0.7
ショッピングセンター事業	14,612	13,340	△8.7
その他	11,883	9,684	△18.5
消去	△6,340	△5,686	—
営業収益	162,180	128,485	△20.8
営業利益又は営業損失(△)	4,400	△62	—

・業績

百貨店業およびショッピングセンター事業では、緊急事態宣言等に伴う外出自粛の影響や営業時間短縮・休業などにより減収となりました。また、ストア業では、スーパーマーケット事業で増収となったものの、全体としては減収となりました。これらの結果、営業収益は1,284億8千5百万円（前期比20.8%減）、営業損失は6千2百万円となりました。

(不動産業)

・営業概況

不動産賃貸業では、企業の社員寮として使用されていた建物をシェア型賃貸住宅「シェアプレイス経堂」にリノベーションし、入居を開始しました。また、中野区弥生町において賃貸マンションの建設工事に着手したほか、2021年4月に港区西新橋において賃貸マンションを取得するなど、引き続き賃貸資産の拡充に努めました。さらに、大規模修繕による価値向上後の売却も見込んで、新宿区西早稲田において賃貸マンションを取得しました。このほか、高尾山口駅前の既存の建物について、様々な時間・風景・自然を楽しむアクティビティや食事を提供する体験型ホテル「タカオネ」にリノベーションする工事を進めました。

不動産販売業では、新築戸建住宅「京王四季の街」稲城若葉台およびスカイテラス南山を販売したほか、集合住宅「グリーンリーフ明大前」を一棟販売しました。また、「ブリリアタワー聖蹟桜ヶ丘ブルーミングレジデンス」や「リビオレゾン THURSDAY 調布」の共同販売を開始したほか、集合住宅を一棟まるごとリノベーションした「リノア北赤羽」の販売を進めました。

このほか、既存の建物をリノベーションし、宿泊者や地域の人々が交流できる場を備えたシェア型複合ホテル「KAICA 東京」を開業しました。

(単位：百万円)

業種別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%
不動産賃貸業	36,973	36,773	△0.5
不動産販売業	17,246	20,210	17.2
その他	2,799	2,263	△19.1
消去	△11,686	△11,240	—
営業収益	45,333	48,007	5.9
営業利益又は営業損失(△)	9,199	10,401	13.1

・業績

不動産賃貸業では、前年度に取得した物件の寄与などがあったものの、減収となりました。一方、不動産販売業では、リノベーション物件の売上増などにより増収となりました。これらの結果、営業収益は480億7百万円（前期比5.9%増）、営業利益は104億1百万円（前期比13.1%増）となりました。

(レジャー・サービス業)

・営業概況

ホテル業では、各ホテルにおいて、デユースプランや長期滞在プランなど、新規プランを積極的に開発・販売したほか、レストランや宴会場での席間隔の確保やアクリル板の設置など、感染防止対策を徹底した営業体制の確立に取り組みました。「京王プラザホテル(新宿)」では、新型コロナウイルス感染症に対する安全・衛生対策が評価され、「ビューローベリタス」(世界最大級の試験・検査・認証機関)が発行する「SAFEGUARD(セーフガード)」ラベルを取得しました。また、「京王プラザホテル八王子」と「京王プラザホテル多摩」において、東京都の「多摩地域の宿泊施設を活用したサテライトオフィスの提供事業」に参画し、テレワーク需要の取込みに努めたほか、「京王プレミアホテル 札幌」において、客室をレンタルオフィスとして使用できるサービスを開始し、企業のオフィス多拠点化ニーズの取込みをはかりました。さらに、「高山グリーンホテル」において新館「桜凜閣」を開業しました。

このほか、京王テニスクラブにおいて新たなインドアテニスコートをオープンいたしました。

(単位:百万円)

業種別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%
ホテル業	52,814	21,525	△59.2
旅行業	13,186	2,295	△82.6
広告代理業	13,162	8,545	△35.1
その他	6,377	4,135	△35.2
消去	△11,451	△11,171	—
営業収益	74,088	25,331	△65.8
営業利益又は営業損失(△)	4,343	△19,285	—

・業績

ホテル業では、「高山グリーンホテル」の新館「桜凜閣」を開業したものの、全体では、訪日外国人旅行客をはじめとした宿泊需要の激減により大きな影響を受け、「Go To キャンペーン」などの需要取込みに加え、デユースや長期滞在など新たなニーズに対応したプランの開発・販売に努めましたが、感染再拡大もあり大幅な減収となりました。旅行業では、外出自粛の影響等により旅行需要が減退したことなどから減収となりました。広告代理業では、大規模イベント等の中止に伴う受注減などにより減収となりました。これらの結果、営業収益は253億3千1百万円(前期比65.8%減)、営業損失は192億8千5百万円となりました。

(その他業)

・営業概況

ビル総合管理業では、味の素スタジアムと武蔵野の森総合スポーツプラザにおいて、携帯電話基地局増設工事を受注しました。また、車両整備業では、都営新宿線やゆりかもめなどの車両定期検査を受注したほか、各鉄道事業者から車両修繕工事などを受注しました。建築・土木業では、多摩市の温水プール「アクアブルー多摩」の改修工事を竣工したほか、国分寺消防署庁舎の建設工事を進めました。また、道路整備や新築マンションなどの工事受注に取り組みました。

沿線住民の暮らしに役立つサービスを提供する「京王ほっとネットワーク」では、沿線住民のお買い物を支援する移動販売について、調布市と稲城市で販売を開始しました。このほか、テレワーク需要の拡大を捉え、沿線における職住近接を実現する場を提供するため、サテライトオフィス「KEIO BIZ PLAZA」を「ぷらりと京王府中」および「京王八王子ショッピングセンター」内にそれぞれ開業しました。

(単位：百万円)

業種別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%
ビル総合管理業	27,070	25,598	△5.4
車両整備業	10,691	8,953	△16.3
建築・土木業	22,670	25,627	13.0
その他	8,924	8,335	△6.6
消去	△2,322	△3,106	—
営業収益	67,035	65,409	△2.4
営業利益又は営業損失(△)	5,759	5,286	△8.2

・業績

建築・土木業では、完成工事高の増加などにより増収となりました。一方、車両整備業およびビル総合管理業では、受注減などにより減収となりました。これらの結果、営業収益は654億9百万円（前期比2.4%減）、営業利益は52億8千6百万円（前期比8.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
総資産	876,691	912,624	35,932
負債	503,236	568,229	64,992
純資産	373,454	344,395	△29,059
負債及び純資産	876,691	912,624	35,932

当連結会計年度末の総資産は、新型コロナウイルス感染症拡大による事業環境の変化を踏まえ、手元資金を拡充したことなどにより359億3千2百万円増加し、9,126億2千4百万円となりました。

負債は、社債やコマーシャル・ペーパーの発行などにより649億9千2百万円増加し、5,682億2千9百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上などにより290億5千9百万円減少し、3,443億9千5百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,157	6,897	△43,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,570	△30,822	19,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,611	58,767	74,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△0	△2
現金及び現金同等物の増減額	△16,022	34,841	50,864
現金及び現金同等物の期末残高	41,912	76,753	34,841
有利子負債の期末残高	329,501	399,610	70,109

(注) 有利子負債は、借入金 + コマーシャル・ペーパー + 社債により算出しております。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少などにより、流入額は前連結会計年度に比べ432億6千万円減少し、68億9千7百万円となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出の減少などにより、流出額は前連結会計年度に比べ197億4千8百万円減少し、308億2千2百万円となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入やコマーシャル・ペーパーの発行などにより、流入額は587億6千7百万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は767億5千3百万円となりました。

また、有利子負債の当連結会計年度末残高は、3,996億1千万円となりました。

(4) 今後の見通し

(単位：億円)

	2021年3月期(実績)	2022年3月期(予想)	増減率
連結営業収益	3,154	3,435	8.9%
連結営業利益又は 連結営業損失(△)	△208	157	—
連結経常利益又は 連結経常損失(△)	△179	144	—
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	△275	71	—
連結E B I T D A	142	487	242.0%
連結減価償却費	346	327	△5.6%

(注) 連結E B I T D Aは、連結営業利益又は連結営業損失 + 減価償却費 + のれん償却額により算出しております。

(単位：億円)

	営業収益		営業利益又は営業損失(△)	
	2022年3月期(予想)	対前期増減率	2022年3月期(予想)	対前期増減率
		%		%
運輸業	1,083	22.5	22	—
流通業	1,017	△20.8	31	—
不動産業	499	4.0	102	△1.1
レジャー・サービス業	579	128.6	△29	—
その他業	668	2.3	43	△18.6
計	3,848	8.2	170	—
連結修正	△413	—	△12	—
連結	3,435	8.9	157	—

2021年度においては、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底しながら事業活動を継続し、「ゼロベースでのコスト構造の見直し」「時流を捉えた機動的な増収施策の推進」「ニューノーマルを見据えた事業構造の抜本的な見直し」を3つの軸として、収益力改善に向けた取組みを早急にはかりながら、手元資金の減少を一刻も早く食い止める利益水準への回復にグループ全体で取り組みます。一方で、大規模投資をともなう長期プロジェクトについて、内容を精査しながら着実に推進していくとともに、将来に向けた施策についても積極的に取り組み、大規模投資が本格化する2030年代までに、新型コロナウイルス感染症拡大前を上回る利益水準への回復とニューノーマルに対応した事業構造への転換をはかります。

2022年3月期の連結業績予想については、鉄道輸送人員および国内需要(百貨店業やホテル業等)は、新型コロナウイルス感染拡大前の15%~20%減を想定、また、訪日外国人旅行者による需要は、国内需要より回復が遅れると想定し、連結営業収益は3,435億円(前期比8.9%増)を見込んでおります。連結営業利益は157億円、連結経常利益は144億円、親会社株主に帰属する当期純利益は71億円を見込んでおります。連結E B I T D Aは487億円(前期比242.0%増)、連結減価償却費は327億円(前期比5.6%減)を見込んでおります。

なお、2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。適用前の基準に基づく連結営業収益は3,931億円(前期比24.6%増)、このうち流通業は1,493億円(前期比16.3%増)となります。詳細は本日公表の「2020年度決算補足説明資料」をご覧ください。

配当予想につきましては、新型コロナウイルス感染症および財務の状況を踏まえ別途検討することとし、現時点では未定といたします。

(注) 2021年4月25日に発出された緊急事態宣言の影響については、上記の連結業績予想には見込んでおりません。実際の業績は今後様々な要因により予想と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは鉄道事業を中心とした企業集団であり、日本国内において主要な事業活動および財務活動を行っていることから日本基準を採用しております。

今後のI F R S適用につきましては、国内企業のI F R S採用動向を踏まえつつ、検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,979	76,772
受取手形及び売掛金	35,249	38,009
有価証券	2,000	-
商品及び製品	11,086	11,965
仕掛品	25,640	21,387
原材料及び貯蔵品	2,246	2,289
その他	8,949	8,612
貸倒引当金	△9	△13
流動資産合計	125,142	159,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	344,392	332,049
機械装置及び運搬具（純額）	36,492	33,106
土地	231,165	235,322
建設仮勘定	36,304	46,673
その他（純額）	11,777	9,564
有形固定資産合計	660,131	656,717
無形固定資産	13,340	14,736
投資その他の資産		
投資有価証券	48,169	50,251
退職給付に係る資産	6,906	12,508
繰延税金資産	15,744	12,122
その他	7,393	7,396
貸倒引当金	△138	△132
投資その他の資産合計	78,076	82,147
固定資産合計	751,548	753,601
資産合計	876,691	912,624

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,619	16,043
短期借入金	70,606	66,193
1年内償還予定の社債	-	20,000
コマーシャル・ペーパー	-	30,004
未払法人税等	5,640	2,493
前受金	20,604	23,425
賞与引当金	2,827	2,437
その他の引当金	1,716	1,519
その他	64,696	59,673
流動負債合計	182,712	221,791
固定負債		
社債	130,000	150,000
長期借入金	128,894	133,412
繰延税金負債	1,757	2,335
退職給付に係る負債	21,713	22,930
その他	38,158	37,759
固定負債合計	320,524	346,438
負債合計	503,236	568,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,023	59,023
資本剰余金	42,012	42,187
利益剰余金	286,271	252,952
自己株式	△19,552	△19,740
株主資本合計	367,755	334,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,052	7,681
為替換算調整勘定	3	4
退職給付に係る調整累計額	360	2,237
その他の包括利益累計額合計	5,416	9,923
非支配株主持分	282	48
純資産合計	373,454	344,395
負債純資産合計	876,691	912,624

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益	433,669	315,439
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	345,226	288,756
販売費及び一般管理費	52,418	47,550
営業費合計	397,644	336,306
営業利益又は営業損失(△)	36,024	△20,866
営業外収益		
受取利息	23	20
受取配当金	1,436	1,312
持分法による投資利益	33	88
助成金等収入	-	4,174
雑収入	785	953
営業外収益合計	2,278	6,549
営業外費用		
支払利息	3,082	3,091
雑支出	536	572
営業外費用合計	3,619	3,664
経常利益又は経常損失(△)	34,684	△17,980
特別利益		
投資有価証券売却益	639	4,655
退職給付制度改定益	-	1,748
固定資産売却益	5,291	1,167
工事負担金等受入額	747	446
その他	178	537
特別利益合計	6,856	8,555
特別損失		
減損損失	9,195	9,224
固定資産除却損	1,408	815
固定資産圧縮損	723	388
その他	1,792	1,213
特別損失合計	13,120	11,642
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	28,420	△21,067
法人税、住民税及び事業税	11,102	3,930
法人税等調整額	△541	2,688
法人税等合計	10,561	6,618
当期純利益又は当期純損失(△)	17,858	△27,686
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△17	△167
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	17,875	△27,519

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	17,858	△27,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,475	2,629
退職給付に係る調整額	△825	1,876
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	0
その他の包括利益合計	△6,306	4,506
包括利益	11,552	△23,180
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,569	△23,013
非支配株主に係る包括利益	△17	△167

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	59,023	42,011	274,501	△19,542	355,994
当期変動額					
剰余金の配当			△6,105		△6,105
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,875		17,875
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	11,770	△10	11,761
当期末残高	59,023	42,012	286,271	△19,552	367,755

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,527	8	1,186	11,723	304	368,022
当期変動額						
剰余金の配当						△6,105
親会社株主に帰属する 当期純利益						17,875
自己株式の取得						△10
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,475	△4	△825	△6,306	△22	△6,328
当期変動額合計	△5,475	△4	△825	△6,306	△22	5,432
当期末残高	5,052	3	360	5,416	282	373,454

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	59,023	42,012	286,271	△19,552	367,755
当期変動額					
剰余金の配当			△5,799		△5,799
親会社株主に帰属する 当期純利益			△27,519		△27,519
自己株式の取得				△364	△364
自己株式の処分		175		175	351
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	175	△33,319	△188	△33,332
当期末残高	59,023	42,187	252,952	△19,740	334,422

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,052	3	360	5,416	282	373,454
当期変動額						
剰余金の配当						△5,799
親会社株主に帰属する 当期純利益						△27,519
自己株式の取得						△364
自己株式の処分						351
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,628	0	1,876	4,506	△233	4,272
当期変動額合計	2,628	0	1,876	4,506	△233	△29,059
当期末残高	7,681	4	2,237	9,923	48	344,395

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	28,420	△21,067
減価償却費	35,862	34,663
減損損失	9,195	9,207
のれん償却額	404	472
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	35	2,405
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△420	△4,066
販売用土地評価損	146	30
固定資産除却損	1,040	395
固定資産圧縮損	723	388
受取利息及び受取配当金	△1,459	△1,333
助成金等収入	-	△4,174
支払利息	3,082	3,091
投資有価証券売却益	-	△4,655
工事負担金等受入額	△747	△446
固定資産売却益	△5,291	△1,167
退店補償金	489	707
営業債権の増減額(△は増加)	7,457	△5,601
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,943	3,248
営業債務の増減額(△は減少)	△5,561	245
その他	△6,778	△543
小計	64,656	11,797
利息及び配当金の受取額	1,387	1,333
助成金等の受取額	-	4,171
利息の支払額	△3,136	△3,017
退店補償金の支払額	△165	△559
法人税等の支払額	△12,584	△6,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,157	6,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△61,817	△46,169
有形及び無形固定資産の売却による収入	9,592	2,955
工事負担金等受入による収入	5,101	6,398
投資有価証券の取得による支出	△4,269	△173
投資有価証券の売却及び償還による収入	697	6,309
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△189
その他	124	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,570	△30,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,441	△2,491
長期借入れによる収入	13,400	15,790
長期借入金の返済による支出	△13,717	△17,911
社債の発行による収入	9,948	39,783
社債の償還による支出	△20,000	-
自己株式の取得による支出	△10	△364
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	-	30,004
配当金の支払額	△6,105	△5,803
その他	△568	△239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,611	58,767
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△16,022	34,841
現金及び現金同等物の期首残高	57,934	41,912
現金及び現金同等物の期末残高	41,912	76,753

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは沿線地域を中心に、その活性化につながる各種のサービスを多角的に運営、展開しております。

したがって、当社グループは、サービスの種類別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」、「レジャー・サービス業」及び「その他業」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は主に鉄道、バス等の旅客運輸業を行っております。「流通業」は生活関連を中心とした各種の小売業を運営しております。「不動産業」は不動産物件を賃貸ならびに販売しております。「レジャー・サービス業」はホテル業、旅行業等のサービスを提供しております。「その他業」はビル総合管理業、建築・土木業等の事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	127,391	158,658	42,588	69,884	35,147	433,669	—	433,669
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,268	3,522	2,744	4,204	31,888	44,627	△44,627	—
計	129,659	162,180	45,333	74,088	67,035	478,296	△44,627	433,669
セグメント利益	13,345	4,400	9,199	4,343	5,759	37,048	△1,023	36,024
セグメント資産	403,335	102,918	225,870	142,927	37,241	912,292	△35,601	876,691
その他の項目								
減価償却費	22,268	4,039	4,653	4,730	491	36,183	△320	35,862
のれんの償却額	—	—	404	—	—	404	—	404
減損損失	—	725	457	8,161	—	9,344	△148	9,195
持分法適用会社 への投資額	3,059	2,216	—	60	62	5,399	—	5,399
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	26,856	3,260	17,664	8,689	1,093	57,563	△931	56,632

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,023百万円、減価償却費の調整額△320百万円、減損損失の調整額△148百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△931百万円はセグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額△35,601百万円のうち、73,240百万円は全社資産(報告セグメントに帰属しない金融資産)であり、△108,842百万円はセグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	86,506	126,159	45,325	22,629	34,818	315,439	—	315,439
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,945	2,326	2,681	2,701	30,590	40,244	△40,244	—
計	88,451	128,485	48,007	25,331	65,409	355,684	△40,244	315,439
セグメント利益 又は損失(△)	△16,413	△62	10,401	△19,285	5,286	△20,074	△792	△20,866
セグメント資産	403,501	97,946	223,544	119,288	40,013	884,294	28,329	912,624
その他の項目								
減価償却費	21,117	3,706	4,774	4,858	515	34,972	△309	34,663
のれんの償却額	—	—	404	67	—	472	—	472
減損損失	339	164	672	8,046	0	9,224	—	9,224
持分法適用会社 への投資額	3,362	2,103	—	128	44	5,638	—	5,638
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	20,817	2,564	8,758	4,191	345	36,677	△555	36,121

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△792百万円、減価償却費の調整額△309百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△555百万円はセグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額28,329百万円のうち、109,381百万円は全社資産(報告セグメントに帰属しない金融資産)であり、△81,052百万円はセグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,056.25円	2,820.20円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	146.40円	△225.38円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	17,875	△27,519
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	17,875	△27,519
普通株式の期中平均株式数(千株)	122,102	122,101

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	373,454	344,395
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	282	48
(うち非支配株主持分(百万円))	(282)	(48)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	373,172	344,346
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	122,101	122,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。